

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-12-01
事務事業名	庁舎維持管理事業		備前市庁舎管理規則
事業開始年度	平成17年度		
大項目	基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先
中項目	基本施策	簡素で効率的な財政運営	担当課(室)
小項目	施策	その他事務管理(財産管理)	職・氏名
			電話
			0869-64-1811

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	来庁者、職員
目的(何のために)	本庁舎、分庁舎の適正な管理を行う。
行政活動(どのような方法で)	市役所本庁舎、分庁舎の消防設備点検業務等の委託及び日常の清掃、維持補修並びに改修工事の実施。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	良好な職場環境を維持し、コスト削減を図る。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
維持管理事業費A	千円	66,806	47,887	64,471
改修工事件数	件	2	0	2
工事・備品金額B	千円	33,888	0	30,605
経常経費A-B	千円	32,918	47,887	33,866
庁舎床面積	m <sup>2</sup>	6,381	6,408	6,408
活動実績				
直接事業費	千円	66,806	47,887	64,471
人件費		5,240	4,970	4,456
事業費計		72,046	52,857	68,927
国庫支出金	千円	23,608	0	0
受益者負担		401	361	361
市債				
一般財源		48,037	52,496	68,566
必要人員	人	0.60	0.55	0.49
結果指標				
経常経費	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標量	千円	32,918	47,887	33,866
対前年比	%	-	145.5%	70.7%
活動コスト	円	66,806,000	47,887,000	64,471,000
単位当たりコスト	円	6,508	7,473	10,061

事業の成果			
成果指標名	維持管理コスト	式又は説明	経常経費 / 延べ床面積 (円/m <sup>2</sup> )
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	6,508	7,473	10,061
対前年比		114.83%	134.63%
到達目標値	出来る限り削減すること	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価 < A-E > <b>A</b> 課題認識
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	庁舎、分庁舎共に建物、設備が老朽化しており、修繕や改修を要する箇所が多い。特に耐震化については、災害対策本部の機能充実のためにも早期対応が必要となる。障害者用トイレの設置、屋上防水シートの更新も長年の懸案となっている。長期的に考えると、補強工事だけでなく、移転、建替などを含めて検討する必要がある。
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価 < A-E > <b>B</b> 課題認識
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	ESCO事業の推進により、維持管理費の削減に努めており、今後は、事業効果の検証を実施するとともに、分庁舎、保健センター、議場の空調設備について、省エネ型機器の導入を図りたい。また、デマンド管理による使用電力の節減などコスト削減に努める。
	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 < A-E > <b>C</b> 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	現在の施設設備では維持管理費の削減には限界がある。より効率的な運用をするためには、施設設備の見直しを検討する必要がある。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	

目標値	結果指標量	結果指標量
成果指標量		

総合評価		評価区分 < A-E >	
組織として必要な業務であり、コスト削減を進めており、概ね良好に実施できていると考えられる。しかし、現有設備でのコスト削減には限界がある。また、今後は老朽設備の更新等を行う必要であり、耐震補強など大規模な改修の検討が必要である。			

平成21年度以降の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	耐震化、屋上防水シート張替等改修を検討する必要がある。	21年度 -	良好な職場環境